

2024年度 活動計画

2024年度活動計画 骨子

政策提言の実現に向けて ～実効性のある活動の推進～

2024年度は引き続き、既存の最重点・重点課題について、インプット(調査・研究・議論)をより具体的な次元で行い、アウトプット(意見表明・提言)に繋げていく。また、「**政策検討チーム**」を事務局内に新設し、主権者として20年後の日本はどうあるべきなのかという目線で政策検討、政策立案を行う。政策提言の実現には組織力の強化が必要である。生団連会員の結集が必要であり、国民的課題についても労使協調で取組む事のできる形が必要であると考え、**会員企業の組合との共闘**にも取り組んでいく。

最後に、**地域生団連の新規地域への展開**を実現し、全国展開を強力に推し進め、国民的課題を地域においても議論し、政治家、行政と協働して実践することで、生団連のプレゼンスを引き上げ、課題解決への力に変えていく。こうした力を強固なものにするため、**生団連内外とのリレーション強化**についても重点項目として推進していく。

～2024年度活動計画～

(1) 最重点課題

有事における国民的危機への対応

重点課題

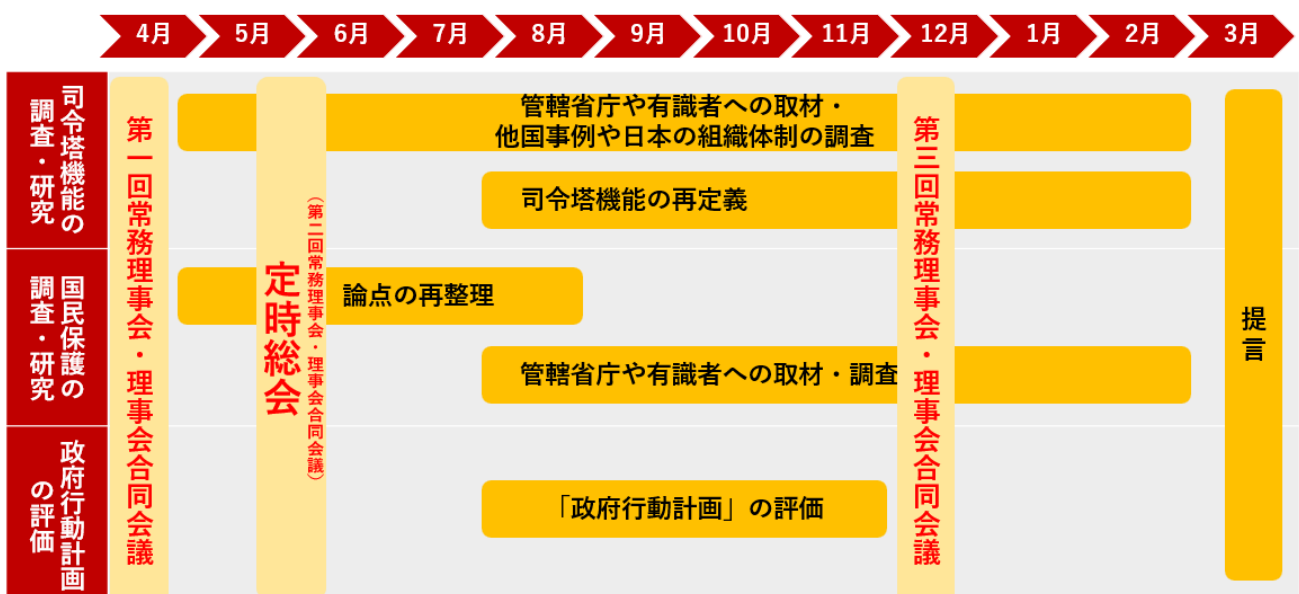
- 1 「国家財政の見える化」の実現に向けて
- 2 「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて
- 3 「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて
- 4 災害支援スキームの構築
- 5 ジェンダー主流化

(2) 研究課題

- 1 プラスチック問題
- 2 食品安全保障・食品ロス削減
- 3 気候変動
- 4 人材・教育問題

(3) 組織強化に向けた課題

- 1 地域生団連の全国展開
- 2 広報



重点課題「国家財政の見える化」の実現に向けて

2024年度活動計画

見える化実現に向けた政府へのアプローチと、国民に向けた意識喚起活動に取り組む

(1) 政府へのアプローチ

複数年度予算制度・独立財政機関の実現に向けた活動

- 政府中枢へ提言を出し、制度改革の必要性を訴える。
- 議員連盟や各党の委員会などを選定し、提言を出し、制度実現を要望する。
- 類似の意見を持つ他団体と意見交換を行い、協同する。

新たな政策による見える化実現の検討

- 見える化実現に向け、新たな政策を選定し、政策実現に向けた調査・研究を行う。
- 次年度の政府への具体的なアクションに向け計画し、調査・研究を進める。
例) 予算編成のデジタル化、予算プロセスの見直し、特別会計の見直し、決算に対する効果検証 など

(2) 国民へのアプローチ

意識喚起活動

- 会員企業・団体を中心に、勉強会などを開催する。
- 活動の拡大を目指し、外部（会員以外）への意識喚起活動も検討する。

調査・発信

- 国民の将来不安の要因となっている事象（経済成長、社会保障など）について調査し、会員向けに発信する。
- 国家財政に対する国民の意識について、23年に実施したものから更に掘り下げたアンケートの実施を検討する。また、長期に渡るアンケートの実施を検討する。国民意識のアンケートを長期に渡り定期的の実施し、意識変化を定量的なデータとして蓄積したい。

【2024年度活動スケジュール】



重点課題「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

2024年度活動計画

所管省庁との意見交換と、自治体内や地域内連携に重きを置いた調査を進める

(1) 外国ルーツを持つ子ども・青少年等の教育について

- 外国ルーツを持つ子どもへの教育について積極的に取り組んでいる好事例地域を徹底的に調査
自治体間の組織連携や、NPO法人への委託の仕方、国とのやりとりなど、在留外国人との共生が進んでいる地域で行われている「連携」について、自治体同士の横展開を見据えた調査を実施し、効果的な連携の在り方のモデルを検討する。
調査候補地域⇒三重県、茨城県、神奈川県川崎市、岐阜県可児市、東海地方の外国人集住都市など

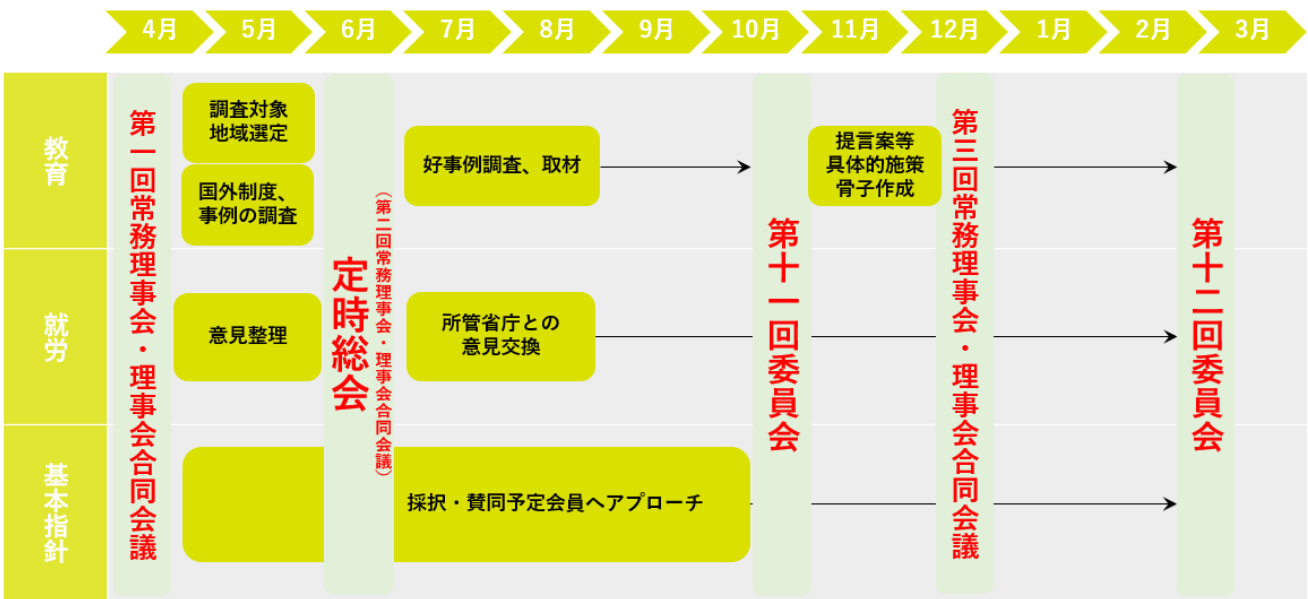
(2) 外国人労働者の就労・生活環境について

- 「育成就労制度」設立後も、生団連の意見を反映できるよう、重視すべき論点を整理・提案
現在開会中の国会にて、育成就労制度や特定技能制度に関わる法案が審議され、3年以内には施行される見込みである。詳細設計は、今後決定されていくため、生団連として取り組むべき論点を整理し、適宜提案する。
- 実務担当者レベルと意見交換を行い、受入れ環境整備に向け取り組む
要望内容の項目ごとに所管する部署や担当者が異なるため、今後は所管省庁の実務担当者と外国人受入れの環境整備に向けて、個々に意見交換を行う。

(3) 外国人の受入れに関する基本指針について

- 「外国人の受入れに関する基本指針」の会員内外への訴求及び採択・賛同の拡大
意向確認書に採択・賛同予定と回答している会員へは、引き続きフォローアップを行い、採択・賛同数の増加を目指す。また意向確認書未回答の会員についても、事情を確認しながら回収に向けて定期的に連絡を行っていく。

【2024年度活動スケジュール】



2024年度活動計画

これまでのエネルギー政策の効果検証と、エネルギー政策への国民関与の実現

(1) これまでのエネルギー政策振り返り、政策目標と実績ギャップの深堀

- 今まで行われてきた政策の効果検証。
- エネルギー政策目標と現状のギャップの分析および生団連として何をすべきかの検討。

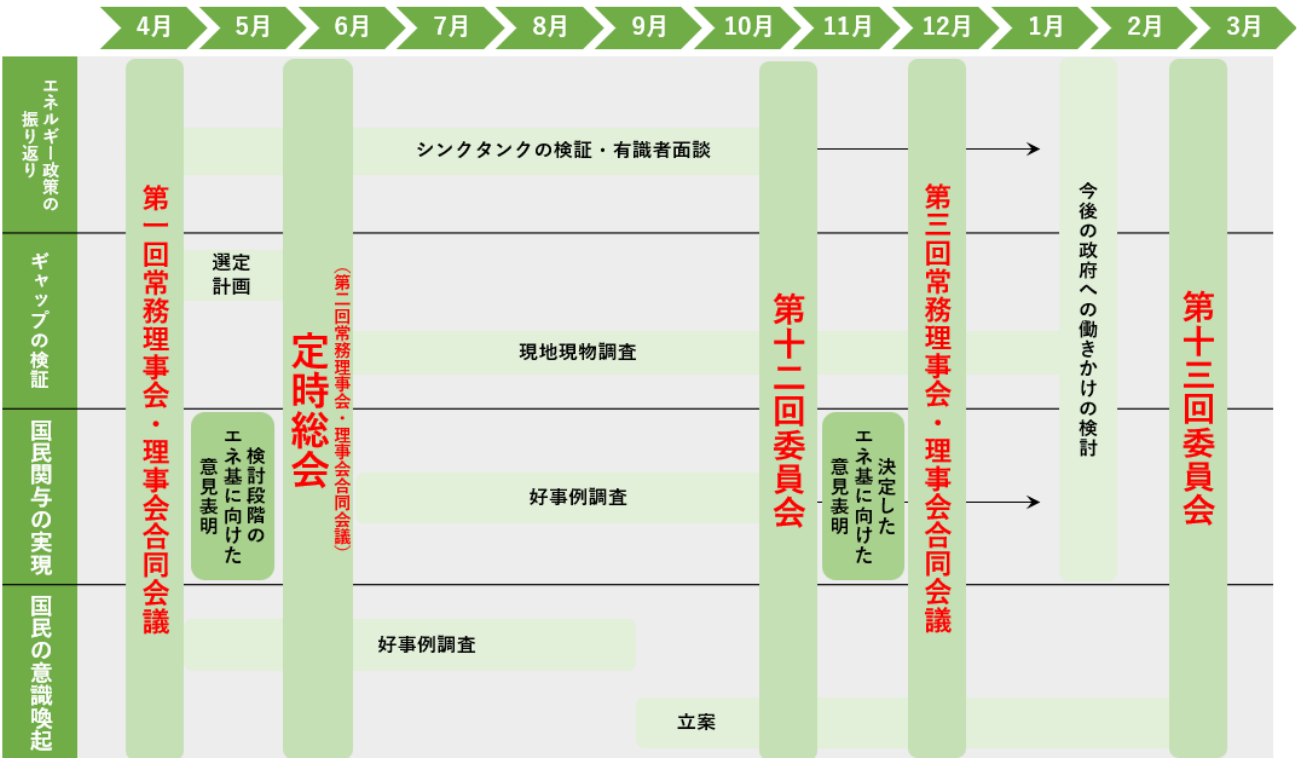
(2) 国民関与の実現

- 第7次エネルギー基本計画に対し、政策への国民意見の反映を求めるため、意見表明の発信。
- 第8次エネルギー基本計画までに、国民の意見を反映させる具体的手法を提示するため、自治体等で実施されている会議体の取材を行う。

(3) エネルギーに対する国民の意識喚起

- エネルギーへの意識喚起を促すべく、ファクト集の配布以外の手法の検討。（継続性のあるもので想定）
生団連の活動をより多くの国民に届けるべく、広報活動を行う。

【2024年度活動スケジュール】



重点課題 災害支援スキームの構築

2024年度活動計画

生団連内外へ向けた防災意識啓発と大規模災害を見据えた支援体制の構築

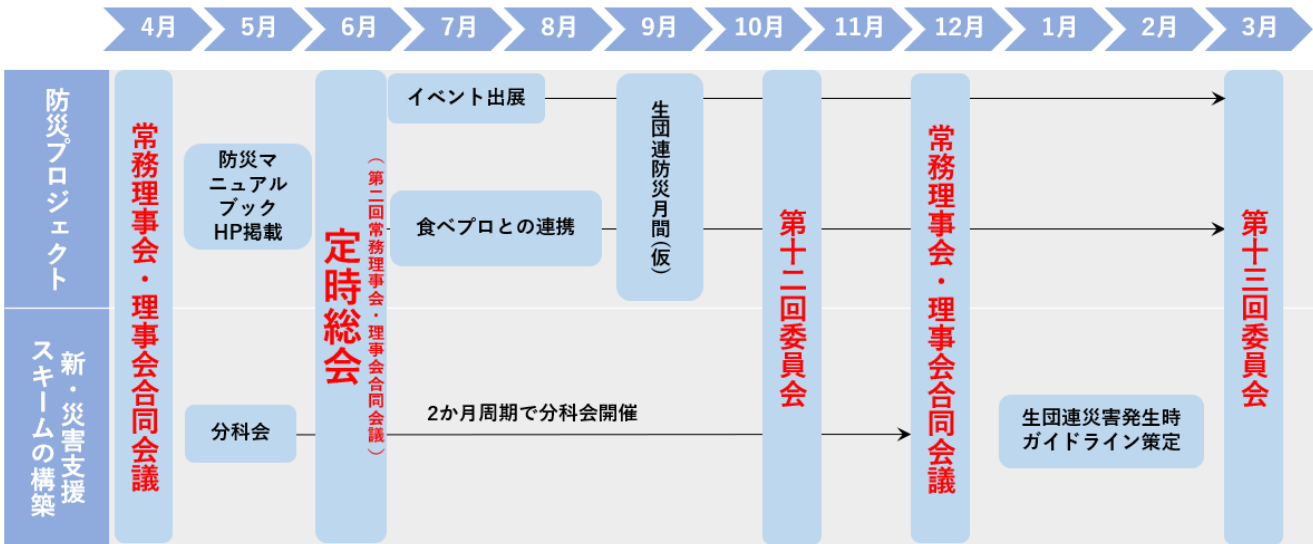
(1) 防災に関する情報発信

- 防災意識の啓発・生団連の取り組みを広めるため、イベントの開催や外部イベントへの出展を行う
- 「食べる支援プロジェクト」との連携
 - ① 生団連会員と「食べる支援プロジェクト」メンバーで議論の場を創出。災害時の食と栄養の問題解決と実践に向けて討論会を行っていく。
 - ② 避難所の生活環境改善に向けて、必要な事の洗い出しなどを行い、省庁への要望、働きかけに向けて調査・研究を行う。

(2) サプライチェーン全体での支援体制の構築

- メーカー・卸売・小売・物流等各業種からメンバーを集めた分科会を継続
 - ① 今後起こり得る大規模災害による被害を想定したシミュレーションを行い、既存の支援スキームで発生している事務局と会員間の連携や、物資配送の課題解決など、より実効性のある支援体制構築に向けて議論を重ねる。
 - ② 分科会で出た意見を基に、大規模災害が発生した際により効果的な支援を行えるよう、支援フローチャート、業務マニュアルを策定する。
- 持続可能な基金運用に向けて、生団連防災月間（仮）を設ける
 - ① 毎年9月を生団連防災月間（仮）とし、有志の寄付を募る。
 - ② 寄付会員へは、現地視察会への無料参加など会員へ還元できる企画を設ける。

【2024年度活動スケジュール】



2024年度活動計画

経営トップのコミットを意識した活動および委員会の開催

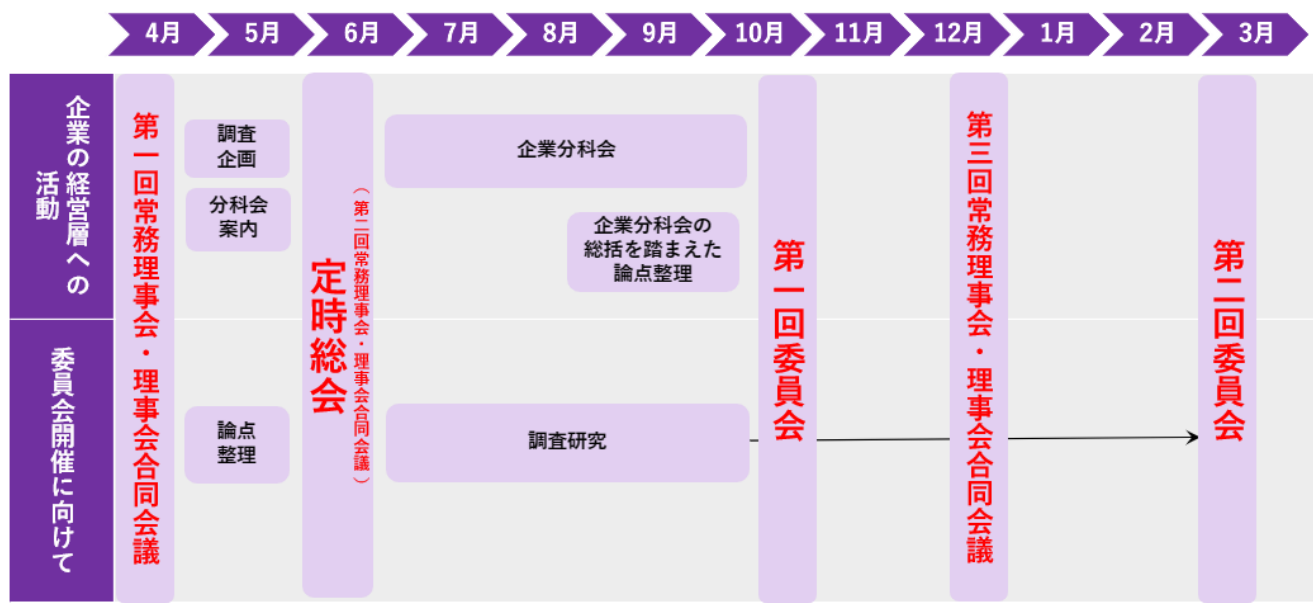
(1) 企業の経営層に向けた活動

- 2023年度の活動を通し、企業内でのジェンダー主流化には、経営トップのコミットメントが欠かせないことを改めて認識した。2024年度は生団連会員企業の経営層を巻き込んでいく。
- 第2回企業分科会と称し、企業経営層が参画するワークショップを行う。前回同様、全4回の開催を通じ、参加企業の実施策を成果検証し、成功取り組みの水平展開、進捗が捗らない取り組みの修正・改廃などを通じて、さらに成果を上げるための突破口を検討していく。
- 分科会を通じて得られた「企業取組可能な課題」と、「社会的取組課題」に分け、今後の委員会活動に反映していく。

(2) 委員会開催に向けて

- 塩澤 賢一 座長（アサヒビール株式会社取締役会長）就任に伴い、初回となる「ジェンダー主流化委員会」を実施する。
- 委員会では、これまでの活動の総括と、活動を更にステップアップするために、注力すべき論点や方向性について議論する。

【2024年度活動スケジュール】



2024年度活動計画

(1) プラスチック問題

- 座学と視察会を交えた勉強会を定期的を開催し、会員が抱えるプラスチック問題の解決に向けて、広い視野で学ぶことが出来る機会を提供する。
- 外部団体との連携も強化し情報交換の場を設け、バリューチェーンにいる様々な立場の人が協力して共通する課題を発見し、解決に向けた取り組みを促す。

(2) 食料安全保障・食品ロス削減

- 食品ロス削減推進のための活動「もったいないゼロプロジェクト」の展開、各自治体との連携強化を行う。
- 備蓄食品のフードバンク・災害支援への活用など、会員への呼びかけと好事例収集を行い、情報共有・横展開に繋げる。
- 地域重点課題として設定された北海道生団連・埼玉生団連において、分科会・勉強会の実施および、より具体的な活動に向けた調査を行う。

(3) 気候変動

- 気候変動に関するファクト収集を行い、研究・論点整理を進める。
- 気候変動に関する取り組みについて、先進事例の調査・収集を行い、会員内での情報共有を行う。

(4) 【New】人材・教育問題

- 国づくりは人づくりであり、次の時代を担う子どもたちが希望をもてる国にするために、「教育」の基本認識から改めるべく、教育における課題、取り巻く環境、歴史的背景、世界比較等について調査・研究を行う。
- 「教育」は全ての生団連重点課題のベースにも繋がる視点であり、各課題とも連携し、推進に寄与する。

2024年度活動計画

(1) 埼玉生団連

■ 現地視察会の開催(予定)

日時：2024年6月下旬ごろ

重点テーマである「食品ロス削減」において、事業系ロスの実態と企業の改善活動を知る事を目的に、現地現物での視察を実施予定。

■ 第4回会合の開催(予定)

日時：2024年7月中旬ごろ

会場：大宮駅周辺の貸会議室

上記視察会を経て、埼玉生団連として取組むべき内容等について意見交換を行い、具体的活動の推進を図る。

※並行して、勉強会や視察会を企画する。

■ 会員とのコミュニケーション強化

埼玉生団連会員と事務局との面談を実施し、組織強化を継続する。

(2) 大阪生団連

■ 第5回会合に向けて

9月下旬から10月上旬の開催を目標に企画・準備を進める。

重点テーマに関する調査・研究の報告および意見交換を行い、引続き具体的活動の推進を図る。

■ 会員とのコミュニケーション強化

大阪生団連会員と事務局との面談を実施し、組織強化を継続する。

(3) 北海道生団連

■ 「食品ロス削減・食料安全保障」分科会の開催

北海道生団連内において分科会を開催し、各テーマにおける意見交換、具体的取り組みについて議論を深める。

日時：2024年6月下旬～7月上旬予定

開催方法：オンライン開催

■ 第4回会合の開催(予定)

日時：2024年9月中旬予定

会場：札幌駅周辺の貸会議室

上記分科会を踏まえ、各テーマでの議論状況を共有し、論点の再確認、今後の対応等について意見交換を行う。

■ 会員とのコミュニケーション強化

北海道生団連会員と事務局との面談を実施し、組織強化を継続する。

組織強化に向けた課題 ①地域生団連の全国展開

(4) 新規地域生団連 設立準備

2022年7月の北海道生団連を発足以降、次なる展開を進める上で組織づくり、事務局運営の面で課題が生じており、進捗が遅れている。

今後の展開において、方針変更を行い、可及的速やかに民主主義のベースキャンプとしての地域生団連を拡大させるべく、ご承認をいただきたい。

①地域生団連の新規展開における課題

【組織づくり】

■ 会長・副会長の選任が難しい

全国生団連役員企業の本社所在地が東京に偏っている。

■ 地方での新規加盟が進みづらい

特に、遠方に所在する企業・団体様への勧誘に係る訪問頻度が限られている。

■ 会員が入会におけるメリットを感じづらい状況に陥っている

小売企業の入会が少なく、実業に繋がる会員間の交流が少ない。

【事務局】

■ 発足準備に係る事務局労力の逼迫

既存会員が少ない地域での発足は、新規勧誘業務に膨大な時間とコストを有する。

→既存会員 10 社以下の都道府県は全体の 85%(39 県)

■ 発足後の運営における事務局体制の課題

・人工(にんく)の課題

→1 地域 2 名体制で担当。現行、事務局員は重点課題の推進も担っており、展開地域の増加によって、人工が不足する。

・コストの課題

→東京から各地の運営を行うため、移動・宿泊費等に関するコストが大きいかさむ。事務局員の転勤も不可。

②今後の展開における方針変更案

変更案① 地方単位での発足

- ・都道府県単位で既に30社以上の会員がいる場合は単独の設立は可とする。
- ・発足後、基盤が固まったタイミングで、都道府県単位に分科化させる事も可とする。
- ・既存展開地域(埼玉・大阪・北海道)は、会員数30社以上であるため、引続き活動を進める。

変更案② 地域の有力小売業に会長を担っていただく(生団連役員以外でも可)

- ・地域に根差し、生活者との接点が高い地元の小売業に牽引いただく事で、地域生団連の発展に繋がる。
 - ・地方事務所を設置できる可能性が高い。
- 会長企業内に担当者を設け、事務局を担う体制を作る。

2024年度活動計画

(1) 国民へ向けたメディアミックスの強化

- 各種メディアへの広告掲載、記事掲載等を引き続き計画、実行に移す。

(2) 各課題活動との連携

- 各課題の特性と活動進捗に応じ、メディア選定を行いそれぞれ効果的な広報を図る。

(3) 会員内での認知向上

- 会員企業の従業員に向けたアプローチを行い、“数はチカラ”の実現を目指す。

案1：社内広報等への掲載依頼

案2：労働組合との共催セミナー など

(4) SNSを中心とした発信力の強化

- YouTube および X (旧 Twitter) の継続

【YouTube】



◀二次元コードから動画一覧のページに飛べます



【生団連】エネルギー問題・発電の種類を教えて
584 回視聴・6 か月前



【生団連】「エネルギー問題」ってなに？
500 回視聴・6 か月前



【生団連】教えて！プラスチック問題
360 回視聴・9 か月前



【PWJ×生団連】災害について学ぼう #1自然災害ってなんだ？
242 回視聴・11 か月前



【PWJ×生団連】#2 被災者になる前に知っておきたいお金の話
125 回視聴・11 か月前



【PWJ×生団連】#3 避難所のリアル
115 回視聴・10 か月前



【生団連】災害支援スキーム
112 回視聴・2 か月前



【生団連】今こそ考えよう！外国人と共生する社会
101 回視聴・1 か月前

【X (旧Twitter) 】

@seidanren_2011



生団連 (国民生活産業・消費者団体連合会)

@seidanren_2011

生団連は企業・団体・消費者が一体となり、私たち生活者の視点で活動を行う団体です。600以上の企業や団体が現在加盟しております。ここでは活動内容や皆様に役立つ情報を発信してまいります。Youtubeも是非聞いてみてください！
bit.ly/3RBKeZX

seidanren.jp 2022年2月からTwitterを利用しています

ポスト 返信 メディア いいね

生団連 (国民生活産業・消費者団体連合会) さんがリポスト

PR TIMES ビジネス @PRTIMES_ 2024/02/06
生団連第1回シンポジウム【国家財政の見える化実現にむけて】開催報告 [@PRTIMES_JP](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/...)より





国民生活産業・消費者団体連合会